

中国の電気自動車メーカーが海外で積極的な販売戦略を展開¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

1 月 14 日に米国で開催したデトロイト・モーターショーに、中国の自動車メーカー広汽集団（GAC）が自社の環境対応車を初めて出展した。米国に市場を持たない他国の自動車メーカーが出展するのは稀なケースだという。GAC は中国・広州氏に本社を置く大手自動車メーカー。独自ブランドのほかに、トヨタ、ホンダ、三菱、日野、フィアット・クライスラーとの合弁による自動車生産・販売を行なっている。

GAC は今回、同社を代表するエコカーであるハイブリッドセダン TRUMPCHI、SUV 型電気自動車の GS5、およびプラグイン・ハイブリッド車（PHV）の E-JET の 3 車種を出展した。同社関係者は「北米での市場調査を進めている」とした上で、電気自動車（EV）に重点を置いた北米市場進出に向けて意気込みを語った。

ここ数年、中国の電気自動車メーカーは積極的な海外戦略に打って出ている。海外進出に特に力を入れているメーカーの筆頭が、広東省深セン市に本拠を置く電池・自動車メーカー比亞迪（BYD）である。同社は今年 1 月 7 日、欧州連合（EU）から加盟国における電気バス販売認可を得たことを明らかにした。これにより、同社は今後、すべての EU 加盟国において、個別の販売認可を取得せずに電気バスを販売できるようになった。

BYD が海外進出を本格的にスタートさせたのは昨年である。欧州での販売許可取得に先立ち、同社は昨年 12 月 11 日、ブルガリアに電気バスを導入するために、現地企業のブルミネラル（Bulmineral）社と 50 対 50 で合弁会社 Auto Group Motors を設立した。合弁会社はブルガリア西部のプレズニクに工場を設け、今年の 2 月に生産を開始。月産 40-60 台を見込む。これは BYD にとっては初の海外 EV 工場となった。環境対策として EV バスの導入を進める欧州に、現地生産で攻勢をかけるのが狙いと見られる。

英国では、BYD は 100%電気自動車「e6」をロンドンのエコカー専門ハイヤー会社のグリーントマトカーズ（Greentomatocars）に 50 台供給することで合意した。ロンドン市内で約 300 台のタクシーを運営するグリーントマトカーズ社は 2013 年中頃までに電気自動車を投入する予定だ。e6 は 100 馬力で、一回の充電で 186 マイル走行する。

これと並行して、BYD は中南米市場にも販路を拡げている。ブルガリアでの事業の発表とほぼ時期を同じくして、南米コロンビアの首都ボゴタに e6 セダン 49 台をタクシーとして導入することを明らかにした。このプロジェクトは、コロンビアの他の都市のモデルケー

¹本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

スに位置づけられている。同社は来年までに導入台数を 3 倍に増やしたいとしている。

BYD は昨年、大きな試練も経験している。5 月に、深セン市で発生した自動車衝突事故で同社の e6 が炎上し、3 人が死亡するという出来事があった。事故直後は同社の株価が急落するなどの影響が見られたが、中国の調査機関が、問題視されたリチウムイオン電池を含む同社の部品に安全設計上の欠陥は見られないとの検証結果を発表し、事態は収束した。その後、ブルガリアや英国が BYD 車の購入を決めたことは、安全性を含めた中国製 EV の品質が海外で受け入れられた証拠と言えるかもしれない。

中国国内に目を転じると、電動二輪車が広く普及し、巨大市場を形成している一方で、四輪の電気自動車市場は伸び悩んでいる。報道によれば、中国政府は国内における EV と PEV の販売台数（四輪）を 2015 年までに 50 万台、2020 年までに 500 万台に増やすという計画を掲げているが、現状では目標達成はおぼつかない。中国自動車製造業協会によれば、2011 年の電気自動車の国内販売台数は 5,655 台、2012 年については第 3 四半期までの販売台数はわずか 3,009 台であった。そのほとんどが、自動車メーカーの本社がある都市において、自治体の政府が所有するバスや公用車への導入だという。BYD はその典型例で、ホームタウンの深セン市は同社が製造する e6 (EV) と F3 DM (PEV) のほとんどを市の公共交通機関として購入している。中国の一般庶民にとっては、やはり価格の高さがネックとなっているようだ。

中国の電気自動車メーカーが、海外での導入実績を武器に、今後国内でも電動二輪以外の電気自動車の市場を拡大していけるかどうか注目される。

(ニュースソース：レスポンス 1/16、Automotive News 1/11、Energy Efficiency News 2012/12/14、Jetro ニュース 2012/11/19、Autosurvey 2012/10/31)

お問い合わせ：report@tky. ieej. or. jp